

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	29
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
	【その他重要な報酬の内容】	29
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
	【監査報酬の決定方針】	29
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	33
	【連結損益計算書】	33
	【連結包括利益計算書】	34
	【連結株主資本等変動計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【継続企業の前提に関する注記】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	39
	【追加情報】	41
	【注記事項】	42
	【セグメント情報】	58
	【関連情報】	60
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
	【関連当事者情報】	62
	【連結附属明細表】	64
	【社債明細表】	64

【借入金等明細表】	64
【資産除去債務明細表】	64
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	69
【完成工事原価報告書】	71
【株主資本等変動計算書】	72
【継続企業の前提に関する注記】	74
【重要な会計方針】	74
【追加情報】	76
【注記事項】	76
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【債券】	85
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上晶義

【本店の所在の場所】 愛知県半田市神明町一丁目1番地

(平成24年4月1日から本店所在地 名古屋市中川区清川町二丁目1番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0569-89-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
管理本部長 山本敏哉
兼生産本部管掌

【最寄りの連絡場所】 愛知県半田市神明町一丁目1番地

【電話番号】 0569-89-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
管理本部長 山本敏哉
兼生産本部管掌

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店

(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店

(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	9,591	11,905	13,366	11,307	8,314
経常利益又は 経常損失() (百万円)	888	588	760	441	340
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,021	1,587	725	393	323
包括利益 (百万円)				188	342
純資産額 (百万円)	27,335	23,898	24,919	24,577	24,082
総資産額 (百万円)	35,331	29,803	31,050	29,316	29,495
1株当たり純資産額 (円)	1,132.58	964.83	1,008.58	994.87	974.76
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	42.81	65.50	29.68	16.10	13.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	79.2	79.4	82.9	80.8
自己資本利益率 (%)	3.5	6.3	3.0	1.6	1.3
株価収益率 (倍)			8.1	16.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	2,553	640	368	1,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	383	1,592	952	1,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	67	238	165	159
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,588	5,584	7,578	6,828	6,813
従業員数 (名)	272	271	272	260	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成24年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期から平成23年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	9,194	11,597	13,070	11,026	8,014
経常利益又は 経常損失() (百万円)	766	537	687	438	337
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	876	1,554	724	386	319
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	25,882	22,511	23,561	23,216	22,727
総資産額 (百万円)	33,687	28,254	29,496	27,784	27,882
1株当たり純資産額 (円)	1,064.66	903.53	945.83	932.23	912.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	36.05	62.93	29.07	15.50	12.85
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	79.7	79.9	83.6	81.5
自己資本利益率 (%)	3.2	6.4	3.1	1.7	1.4
株価収益率 (倍)			8.3	17.2	
配当性向 (%)			20.6	38.7	
従業員数 (名)	241	242	222	208	207

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成24年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期から平成23年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年 1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
- 昭和14年 11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
- 昭和23年 11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
- 昭和25年 5月 静岡営業所(静岡市葵区)を開設。
- 昭和27年 5月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。
- 昭和29年 10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。
- 昭和30年 12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
- 昭和35年 5月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4月大阪市西区に移転)を開設。
- 昭和35年 6月 瀧上精機工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和36年 2月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和36年 10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年 5月 半田工場(愛知県半田市)を新設。
- 昭和40年 4月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和46年 1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
- 昭和50年 6月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年 4月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。
- 昭和60年 3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
- 昭和63年 2月 半田第二工場建屋新設。
- 昭和63年 3月 決算期を11月30日から 3月31日に変更。
- 平成 6年 9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 平成 7年 8月 広島営業所(広島市中区)を開設。
- 平成13年 11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。
- 平成19年 10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
- 平成22年 6月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
- 平成24年 4月 本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造(海外拠点)]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)は鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他

[材料・ボルト類の供給]

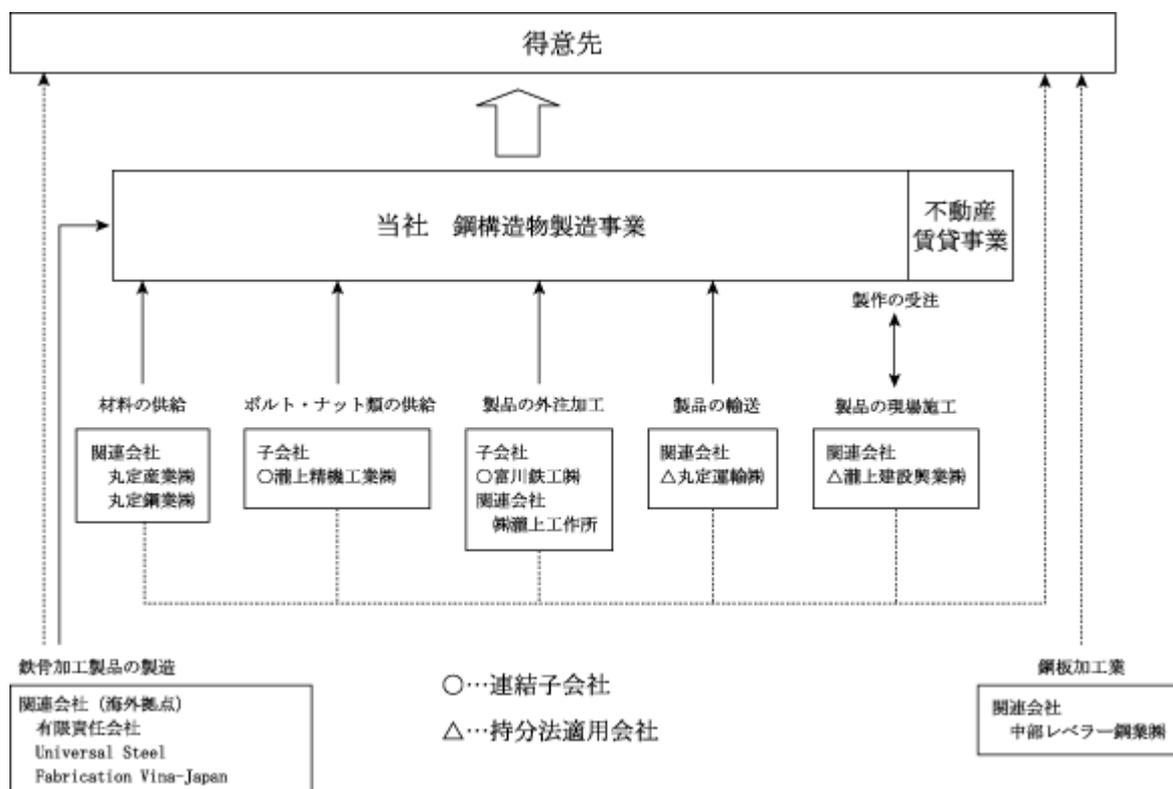
子会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注)2	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	53.5 (4.0)	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 1名
瀧上精機工業(株) (注)1	名古屋市中川区	75	その他 (鉄螺釘類 製造事業)	49.6	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	その他 (運送業)	24.8	当社製品の輸送を行ってお ります。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	225
不動産賃貸事業	1
その他	17
全社(共通)	13
合計	256

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207	43.4	18.8	4,550,988

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	193
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	13
合計	207

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き141名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社の富川鉄工(株)及び瀧上精機工業(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度末に発生した東日本大震災およびその後に行ったタイ国洪水の影響による主要産業への部品供給の落ち込みから、自動車・電機など各産業の生産縮小と下期以降の急激な円高による輸出産業の減益、ユーロ圏の金融不安などにより、世界的な苦境に見舞われました。さらに、円高基調は緩やかながら戻しつつあるものの、東日本大震災の復興の遅れから国内の景気はいまだに冷え込んだままの状況が続いております。

橋梁部門につきましては、厳しい財政状況のなかで公共事業費の縮減傾向は続いており、企業生き残りを賭けた厳しい受注競争による収益の減少と総合評価落札方式からくる受注量の確保の難しさが続いた状況にありました。

鉄骨部門につきましては、大型案件の計画はあるものの、元請けゼネコンの価格競争による採算面の悪化と、全体総発注量の減少という非常に厳しい環境にありました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では91億1千万円(前年同期比34.7%増)、その他の事業では2億9千万円(前年同期比6.5%増)となり、総受注高は94億1千万円(前年同期比33.6%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、西日本高速道路㈱の都農川橋ならびに西稜第一橋、関東地方整備局の東高架橋、中部地方整備局の赤羽川橋出垣内橋ならびに赤羽川橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の徳山発電所新設工事、大同特殊鋼㈱のプラント架台工事などであります。

また、売上高につきましては、前期受注残の減少と工事進捗の遅れが影響して鋼構造物製造事業では75億4千万円(前年同期比28.5%減)となり、不動産賃貸事業では4億6千万円(前年同期比0.1%減)、その他の事業では2億9千万円(前年同期比6.5%増)となり、合計83億1千万円(前年同期比26.5%減)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の三宅寺川橋、広島高速道路公社の吉島西工区、阪神高速道路㈱の三宝ジャンクション、中部地方整備局の小畑川側道橋など、また鉄骨部門につきましては、前述記載の主な受注工事と同一であります。

損益面では、工場操業度の低下、工場稼働確保のための受注による新規損失引当の計上、および手持ち工事の採算悪化などにより、営業損失は5億4千万円(前年同期は2億2千万円の営業利益)、経常損失は受取配当金などの収入により3億4千万円(前年同期は4億4千万円の経常利益)、当期純損失は3億2千万円(前年同期は3億9千万円の当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、12億3千万円の資金収入となり、前年同期比で8億7千万円(236.2%)の収入増加となりました。これは売上債権の減少に加え、未成工事受入金の増加等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、10億9千万円の資金支出となり、前年同期比で1億4千万円(15.0%)の支出増加となりました。これは投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億5千万円の資金支出となり、前年同期比で6百万円(3.7%)の支出減少となりました。これは配当金の支払額等が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は68億1千万円となり、前年同期比で1千万円(0.2%)の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	6,643	20.2
	鉄骨	932	23.2
	計	7,575	16.6
その他		245	7.6
合計		7,821	16.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	8,208	27.5	10,193	18.4
	鉄骨	910	174.2	487	2.6
	計	9,119	34.7	10,681	17.3
その他		299	6.5		
合計		9,419	33.6	10,681	17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	6,621	32.6
	鉄骨	923	26.4
	計	7,545	28.5
不動産賃貸事業		468	0.1
その他		299	6.5
合計		8,314	26.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	3,195	28.3	国土交通省	3,049	36.7
愛知県	1,030	9.1	中部電力(株)	526	6.3
阪神高速道路(株)	948	8.4	静岡県	447	5.4

3 【対処すべき課題】

当社事業の全般については、3月に公表いたしました中期3ヶ年計画の骨子に沿って実施してまいりますが、橋梁事業および保全事業につきましては、公共投資予算の縮減傾向に底打ち感はあるものの、東日本大震災復興の遅れから復興工事の発注遅れが予想されます。さらには発注量の減少による厳しい受注競争から、採算面の悪化も懸念される状況にあります。しかし、震災復興の本格的着手ならびに橋梁補修工事については、相応の需要を見込んでおります。また、総合評価落札方式における技術提案力強化と保全・補修工事の取り組みにおいては、高評価点獲得と保全工事受注に成果が見られたことから、受注増へのさらなるステップとして、営業情報収集力の強化を進めます。併せて、生産性の向上のための社内技術者の多能工化や省力化へ向けての設備導入、工場の最適レイアウト計画を推進してまいります。

鉄骨事業につきましては、当社グループの総力を挙げて、依然厳しいコスト競争環境に耐え得るコスト競争力強化と幅広い分野の鋼構造物に対応した生産設備・人員体制を構築し、名古屋地区で今後計画される大型物件工事のほかにも、広く物件の開拓を行っていく所存であります。

海外事業につきましては、工場稼働4年目を迎えるベトナムでの合弁会社事業に収益確保の兆しが見えてきたことから、国内における海外事業営業の体制強化を図り、同事業の国内サポート体制の強化を進めてまいります。

当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応して、基幹事業の橋梁・鉄骨事業に軸足を置きつつ、不動産賃貸事業に加えた新たな軸となる新事業分野についても参入を視野に入れて模索、チャレンジしてまいります。

また、懸案でありました本社移転を3月に完了させたことによる業務の効率化と人材の有効活用効果を最大限に発揮してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約等を締結しております。

(1) 業務資本提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、将来の橋梁保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は8百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりPCF壁高欄工法を開発し、この技術をNETIS（新技術情報提供システム：国土交通省）に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版に適用され、NETISにおける有用な技術の1つである「少実績優良技術」に選定されています。今後、PC橋の張出し架設における壁高欄の施工法などの応用技術の開発や、さらなる品質改良を進めていきます。

(橋梁床版の取替え及びコスト縮減工法開発)

PCF壁高欄工法の応用として床版用型枠としたPCF床版工法があり、北陸新幹線・布川高架橋及び西北代高架橋に適用されました。今後は、需要が見込まれる橋梁の床版取替え工事に対し、新しい繊維補強セメント複合材料を含めたPCF床版工法、新しい鋼床版工法の研究を進めていきます。

(橋梁の保全事業におけるビジネスモデル構築)

橋梁の保全工事では現地条件や橋梁の劣化状態が多様であること、1件ごとの工事が小規模であることが問題となり、事業として成立させるためには橋梁新設工事とは違った対応が必要となります。したがって、保全事業においては点検調査から設計、施工までを通じて関わることが重要と考え、徳倉建設株式会社および大日本コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の保全事業における新しいビジネスモデルの研究を進めています。

(橋梁の振動測定による健全度診断システムの開発)

国や地方公共団体の厳しい財政状況の中では橋梁の維持管理を効率的に実施することが必要で、新しい技術開発が求められています。そこで、当社グループは名古屋大学名誉教授・島田静雄氏および中日本建設コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の使用状態における振動を測定し、健全度を診断するシステムを開発しています。実際にシステムを適用した事例は増えつつありますが、さらに判定が容易になるように研究を進めています。

(橋梁の制震ダンパーの開発)

我が国は地震国であり、橋梁インフラストラクチャーの耐震性は重要な課題です。そこで当社グループは、既設橋の耐震性能向上対策として、支承及びブレース材におけるダンパー構造の技術開発を進めています。今後は、さらに実証的な研究を進め商品化を進めていきます。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	14,547	14,291	256	1.8
固定資産	14,768	15,203	435	2.9
資産合計	29,316	29,495	178	0.6
流動負債	2,372	3,335	962	40.6
固定負債	2,365	2,076	289	12.2
負債合計	4,738	5,412	673	14.2
純資産合計	24,577	24,082	494	2.0

当連結会計年度の連結財政状態は、固定資産の増加により、資産合計は294億9千万円(前年同期比1億7千万円増・0.6%増)、流動負債の増加により、負債合計は54億1千万円(前年同期比6億7千万円増・14.2%増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の減少(前年同期比5億4千万円減・9.2%減)などにより、流動資産合計は142億9千万円(前年同期比2億5千万円減・1.8%減)となりました。

固定資産は、当社の設備投資の増加により有形固定資産が増加(前年同期比2億6千万円増・5.9%増)し、固定資産合計は152億円(前年同期比4億3千万円増・2.9%増)となりました。

流動負債は、未成工事受入金の増加(前年同期比7億7千万円増・196.8%増)などにより、流動負債合計は33億3千万円(前年同期比9億6千万円増・40.6%増)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の減少(前年同期比3億円減・20.2%減)などにより、固定負債合計は20億7千万円(前年同期比2億8千万円減・12.2%減)となりました。

純資産は、当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少(前年同期比4億7千万円減・2.2%減)などにより、純資産合計は、240億8千万円(前年同期比4億9千万円減・2.0%減)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	11,307	8,314	2,993	26.5
完成工事総利益	1,074	295	779	72.5
販売費及び一般管理費	846	839	7	0.8
営業利益又は 営業損失()	227	544	772	339.1
経常利益又は 経常損失()	441	340	782	177.2
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()	393	320	713	181.4
当期純利益又は 当期純損失()	393	323	717	182.3

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では75億4千万円(前年同期比30億1千万円減・28.5%減)、不動産賃貸事業では4億6千万円(前年同期比0百万円減・0.1%減)となり、その他を含め全体で83億1千万円(前年同期比29億9千万円減・26.5%減)を計上いたしました。

完成工事総損益は、鋼構造物製造事業においては、受注高の減少による製作数量の減産や過年度工事の補修費用の発生などにより5千万円の完成工事総損失(前年同期は7億3千万円の完成工事総利益)となりました。不動産賃貸事業においては、一部中途解約の案件も発生しましたが、積極的な営業活動による貸与先の確保により2億9千万円(前年同期比1千万円増・5.1%増)、その他の5千万円(前年同期比1百万円増・3.7%増)を含めまして、2億9千万円の完成工事総利益(前年同期比7億7千万円減・72.5%減)となりました。また、完成工事総利益率は3.6%(前年同期は9.5%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費を前年度と同水準に抑えましたが、完成工事総利益の減少により5億4千万円の営業損失(前年同期は2億2千万円の営業利益)となりました。

経常損益は、受取利息及び受取配当金等の収入は前連結会計年度並となりましたが、営業損失の計上により、3億4千万円の経常損失(前年同期は4億4千万円の経常利益)となりました。

特別損益は、清算配当金の特別利益への計上はありましたが、一方では固定資産除却損や減損損失を計上したことなどから3億2千万円の税金等調整前当期純損失(前年同期は3億9千万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、3億2千万円の当期純損失(前年同期は3億9千万円の当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	368	1,239	870	236.2
投資活動による キャッシュ・フロー	952	1,095	143	15.0
財務活動による キャッシュ・フロー	165	159	6	3.7
現金及び現金同等物 の期末残高	6,828	6,813	15	0.2

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の期末残高が68億1千万円(前年同期比1千万円減・0.2%減)となり、前連結会計年度末と横這いの結果となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少と未成工事受入金の増加により12億3千万円(前年同期比8億7千万円の資金増加・236.2%増)の資金収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出が主な要因となり、10億9千万円(前年同期比1億4千万円の資金減少・15.0%減)の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億5千万円(前年同期比6百万円の資金増加・3.7%増)の資金支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の新本社建築工事及び半田工場設備の維持更新を中心に、その他を含めまして、設備投資額は631百万円（鋼構造物製造事業591百万円、不動産賃貸事業33百万円、その他6百万円）となりました。なお、平成24年3月中に本社事務所を名古屋市中川区から愛知県半田市へ移転したことに伴い、旧名古屋本社の既存設備を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	858	418	19	604 (222,685)	10	1,911	186
東京支店 (東京都中央区)	"	管理販売 業務設備	115		0	1 (205)		117	9
大阪支店 (大阪市西区)	"	販売業務 設備	29		0	162 (152)		192	4
営業所 (札幌市中央区 他5営業所)	"	"	11		0	9 (417)		21	6
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,503	0	7	459 (81,995)		1,970	1

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0		0	32
瀧上精機工業(株) (名古屋市 中川区)	その他	鋸螺釘類 生産設備	55	37	0	12 (2,690) [3,567]	105	17

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は16百万円であり、土地の面積については、[㎡]内に外書で記載しております。
 3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000		1,361		389

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	21	35	11	4	1,554	1,631	
所有株式数(単元)		1,671	205	10,783	2,216	4	11,813	26,692	284,000
所有株式数の割合(%)		6.3	0.8	40.4	8.3	0.0	44.2	100.0	

(注) 自己株式2,072,423株は「個人その他」に2,072単元、「単元未満株式の状況」に423株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
シージーエムエル-ロンドン エクイティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADASQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	1,224	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,053	3.90
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,000	3.70
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中川区清船町4-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計		12,175	45.13

(注) 1. 当社所有の自己株式2,072千株(7.68%)は上記から除いております。

2. シティグループ・グローバル・マーケッツ・フィナンシャル・プロダクト及びシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから平成24年3月22日付で関東財務局長に提出された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書により、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シティグループ・グローバル・マーケッツ・フィナンシャル・プロダクト (Citigroup Global Markets Financial Products LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市オレンジストリート1209、コーポレーショントラストセンター	703	2.61
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド (Citigroup Global Markets Limited)	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエアシティグループセンター	1,224	4.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,072,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,620,000	24,620	
単元未満株式	普通株式 284,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式423株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	名古屋市中川区清川町 二丁目1番地	2,072,000		2,072,000	7.68
計		2,072,000		2,072,000	7.68

(注) 上記の所有者の住所は、平成24年4月1日に愛知県半田市神明町一丁目1番地に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,011	239,409
当期間における取得自己株式	732	160,308

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,072,423		2,073,155	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	149	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	590	345	263	299	278
最低(円)	290	175	195	203	204

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	215	218	224	275	264	260
最低(円)	208	204	206	220	243	241

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶 義	昭和36年12月 1 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 瀧上精機工業株式会社代表取締役社長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部営業部部長 平成10年 6 月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年 4 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年 6 月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年 6 月 代表取締役社長監査室管掌(現)	(注)2	317
取締役兼 常務 執行役員	管理本部長兼 生産本部管掌	山 本 敏 哉	昭和26年 8 月27日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年 2 月 企画グループ長 平成19年 4 月 企画管理室企画グループ長 平成19年 6 月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年 4 月 生産本部長 平成20年 6 月 執行役員生産本部長 平成21年 1 月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年 4 月 執行役員生産本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年 4 月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌(現)	(注)2	5
取締役	経営企画室長 兼 海外事業担当	瀧上 亮 三	昭和31年 3 月23日生	平成 8 年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長(現) 平成10年 7 月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長(現) 平成12年 6 月 当社監査役 平成16年 6 月 取締役経営企画室長 平成17年 6 月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6 月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年 6 月 取締役経営企画室長兼海外事業担当(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部長	石 野 透	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 8 月 名古屋支店部長 平成15年 6 月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年 6 月 執行役員大阪支店長 平成18年 6 月 執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	工事本部長兼 企画管理室 管掌	西 澤 正 博	昭和28年 5 月 8 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 工事グループ長 平成18年 6 月 生産本部副本部長兼工事グループ長 平成19年 6 月 執行役員工事本部長兼工事グループ長 平成20年 6 月 執行役員工事本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 工事本部長兼企画管理室管掌(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		左 合 玄 一	昭和22年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 橋梁技術部部長 平成12年12月 技術部部長 平成14年7月 参与生産本部副本部長 平成15年6月 取締役生産本部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 生産本部長 平成19年6月 常任監査役(常勤)(現)	(注)3	6
監査役 (注)1		徳 田 俊 一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常務取締役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 大日本塗料株式会社取締役(現)	(注)3	
監査役 (注)1		山 本 積	昭和20年10月25日生	平成5年7月 中部電力株式会社岡崎支店営業部長 平成7年7月 同社営業部副部長 平成9年7月 同社企画部業務革新グループ長 平成11年6月 同社支配人 財団法人中部産業活性化センター出向 平成15年6月 中部精機株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
計						617

- (注) 1 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	企画管理室長	廣村 修
執行役員	生産本部長兼 営業本部海外営業担当	恩田明典

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成24年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の職務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」(専任2名・兼任1名:平成24年3月31日現在)を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役(2名:平成24年3月31日現在)を選任しており、その選任にあたっては、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

独立役員として指定しております社外監査役の徳田俊一氏は、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

独立役員として指定しております社外監査役の山本積氏は、当社の取引先である中部電力株式会社出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間526百万円(平成24年3月期実績)の取引が存在しております。

当社は監査役監査において、高い独立性を保有し、かつ高い専門性を有した社外監査役が参加することにより、客観的・中立的な取締役の経営監視機能が果たされていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38	29			9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6			1	1
社外役員	8	7			1	4

- (注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額12百万円を記載しております。
 2 上記のほか、平成23年6月29日開催の第74回定時株主総会に基づき、退任監査役2名に対し、役員退職慰労金4百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額(取締役120百万円、監査役45百万円)の範囲内で、役員報酬は取締役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,917百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,752	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,386	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	696	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	58	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	41,660	24	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,880	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,152	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	656	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	49	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	51,291	37	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,363	1,188	34		804

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数6年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,498	7,713
受取手形・完成工事未収入金等	5,972	⁴ 5,503
有価証券	699	699
商品及び製品	42	51
未成工事支出金	³ 141	³ 104
材料貯蔵品	54	53
その他	138	165
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,547	14,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225	4,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,396	3,250
建物及び構築物（純額）	829	1,133
機械装置及び運搬具	3,719	3,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,276	3,374
機械装置及び運搬具（純額）	443	475
工具、器具及び備品	312	299
減価償却累計額及び減損損失累計額	299	278
工具、器具及び備品（純額）	13	20
賃貸不動産	4,434	4,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,355	2,463
賃貸不動産（純額）	2,079	1,970
土地	1,127	1,127
リース資産	21	25
減価償却累計額	10	15
リース資産（純額）	10	10
建設仮勘定	1	33
有形固定資産合計	4,504	4,771
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	25
リース資産	6	4
その他	5	5
無形固定資産合計	42	35
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 9,512	^{1, 2} 9,387
長期預金	500	800
その他	¹ 209	¹ 208
投資その他の資産合計	10,222	10,396
固定資産合計	14,768	15,203
資産合計	29,316	29,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,323	⁴ 1,494
リース債務	7	7
未払費用	100	111
未払法人税等	9	11
未成工事受入金	392	1,165
賞与引当金	70	59
完成工事補償引当金	12	9
工事損失引当金	³ 257	³ 293
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	37	-
その他	151	172
流動負債合計	2,372	3,335
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	1,487	1,186
退職給付引当金	573	592
役員退職慰労引当金	114	122
環境対策引当金	26	26
その他	154	140
固定負債合計	2,365	2,076
負債合計	4,738	5,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,850	21,377
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	22,174	21,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	2,122
その他の包括利益累計額合計	2,141	2,122
少数株主持分	261	259
純資産合計	24,577	24,082
負債純資産合計	29,316	29,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	11,307	8,314
完成工事原価	¹ 10,232	¹ 8,018
完成工事総利益	1,074	295
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 846	^{2, 3} 839
営業利益又は営業損失 ()	227	544
営業外収益		
受取利息	57	38
受取配当金	138	149
持分法による投資利益	3	0
賃貸収入	15	15
雑収入	17	18
営業外収益合計	232	222
営業外費用		
為替差損	1	0
投資有価証券評価損	8	11
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
賃貸費用	3	2
営業外費用合計	18	19
経常利益又は経常損失 ()	441	340
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 10	-
投資有価証券売却益	37	-
会員権売却益	4	-
清算配当金	-	24
本社移転費用引当金戻入額	-	8
その他	0	-
特別利益合計	52	33
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3	-
固定資産除却損	⁶ 13	⁶ 6
減損損失	⁷ 36	⁷ 4
投資有価証券評価損	-	0
会員権評価損	-	1
本社移転費用引当金繰入額	37	-
退職給付制度終了損	11	-
特別損失合計	101	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	393	320
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	12	7
法人税等合計	3	4
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	396	324
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	0
当期純利益又は当期純損失 ()	393	323

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	396	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	585	¹ 18
包括利益	188	342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	342
少数株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
当期首残高	21,606	21,850
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	393	323
当期変動額合計	244	473
当期末残高	21,850	21,377
自己株式		
当期首残高	1,425	1,426
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,426	1,426
株主資本合計		
当期首残高	21,932	22,174
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	393	323
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	242	473
当期末残高	22,174	21,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,725	2,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	18
当期変動額合計	584	18
当期末残高	2,141	2,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,725	2,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	18
当期変動額合計	584	18
当期末残高	2,141	2,122
少数株主持分		
当期首残高	261	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	261	259
純資産合計		
当期首残高	24,919	24,577
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	393	323
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	21
当期変動額合計	341	494
当期末残高	24,577	24,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	393	320
減価償却費	370	368
減損損失	36	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	52	36
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	37	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	8
受取利息及び受取配当金	195	187
持分法による投資損益(は益)	3	0
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
固定資産売却損益(は益)	7	-
固定資産除却損	13	6
投資有価証券売却損益(は益)	37	-
投資有価証券評価損益(は益)	8	12
清算配当金	-	24
会員権評価損	-	1
会員権売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	80	468
たな卸資産の増減額(は増加)	744	27
仕入債務の増減額(は減少)	1,169	130
未成工事受入金の増減額(は減少)	82	772
未払消費税等の増減額(は減少)	10	110
その他	90	84
小計	372	1,252
損害賠償金の支払額	-	0
法人税等の支払額	3	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	1,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	170
定期預金の預入による支出	1,000	700
利息及び配当金の受取額	200	191
有価証券の売却及び償還による収入	500	700
有形固定資産の売却による収入	17	-
有形固定資産の取得による支出	169	538
投資有価証券の売却及び償還による収入	565	300
投資有価証券の取得による支出	1,508	1,206
会員権の売却による収入	5	-
清算配当金による収入	-	26
その他	63	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6	4
少数株主への配当金の支払額	2	2
配当金の支払額	149	150
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	749	15
現金及び現金同等物の期首残高	7,578	6,828
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,828	¹ 6,813

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社 9社

(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(商品及び製品、材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜処理方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	1,127百万円	1,124百万円
その他(出資金)	101百万円	101百万円

- 2 仕入債務の担保

(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
三菱商事株式(投資有価証券)	188百万円	156百万円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	2百万円	0百万円
(未成工事支出金)	2百万円	0百万円

- 4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形		21百万円
支払手形		15百万円

5 偶発債務

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。

当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
銀行が保証状を発行したことに 対する保証額(円換算前)	13百万円 (35億1千万ベトナムドン)	36百万円 (35億1千万ベトナムドン 及び22百万円)

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	215百万円	224百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	314百万円	306百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	16百万円
退職給付費用	10百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	14百万円

- 3 当連結会計年度の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	7百万円	8百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地	10百万円	

- 5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	3百万円	

- 6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用他	1百万円	3百万円
計	13百万円	6百万円

7 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円

上記の資産グループについては、当社の本社移転(平成24年4月予定)による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円

上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	313百万円
組替調整額	"
税効果調整前	313百万円
税効果額	295 "
その他有価証券評価差額金	18百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,415	6,175		2,534,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,534,590	1,011		2,535,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	7,498百万円	7,713百万円
預入期間が3か月超の定期預金	670百万円	900百万円
現金及び現金同等物	6,828百万円	6,813百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	44百万円
減価償却累計額相当額	34
期末残高相当額	10

当連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	17百万円
減価償却累計額相当額	14
期末残高相当額	3

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7百万円	3百万円
1年超	4	0
合計	11	4

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	10百万円	7百万円
減価償却費相当額	10	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

なお、連結子会社につきましても、当社の処理に準じた手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,498	7,498	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,972	5,972	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,101	3,101	0
その他有価証券	5,838	5,838	
資産計	22,411	22,411	0
(1) 支払手形・工事未払金等	1,323	1,323	
負債計	1,323	1,323	
デリバティブ取引			

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,713	7,713	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,503	5,503	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,299	3,258	41
その他有価証券	5,519	5,519	
資産計	22,037	21,995	41
(1) 支払手形・工事未払金等	1,494	1,494	
負債計	1,494	1,494	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、決済までの期間及び債権の回収までの期間がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの時価は、決済までの期間等がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込みデリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、その他有価証券の時価に含めて記載してありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	145	143

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,498			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,972			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・その他)	700	1,600	800	
その他有価証券(国債・その他)				650
合計	14,171	1,600	800	650

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,713			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,503			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・その他)	700	2,100	500	
その他有価証券(国債・その他)				650
合計	13,917	2,100	500	650

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,601	1,613	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,487	12
合計	3,101	3,101	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,799	1,805	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,453	46
合計	3,299	3,258	41

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,585	950	3,634
債券			
小計	4,585	950	3,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	731	741	10
債券	521	546	24
小計	1,253	1,287	34
合計	5,838	2,238	3,600

(注) 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,296	950	3,346
債券			
小計	4,296	950	3,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	703	747	43
債券	519	537	18
小計	1,223	1,285	62
合計	5,519	2,236	3,283

(注) 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	65	37	
合計	65	37	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2 その他有価証券」に含めて表示しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	729	844
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	64	57
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7	77
(4) 年金資産(百万円)	212	231
(5) 退職給付引当金(百万円)	573	592

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	45	45
(2) 利息費用(百万円)	13	14
(3) 期待運用収益(百万円)	2	2
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2	1
(6) 退職給付制度終了損(百万円)	11	
(7) 退職給付費用(百万円)	58	52

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	1.40%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	232百万円	210百万円
役員退職慰労引当金	46	43
環境対策引当金	6	5
賞与引当金	28	22
工事損失引当金	104	110
本社移転費用引当金	15	
欠損金	1,011	1,045
その他	121	95
繰延税金資産小計	1,566	1,534
評価性引当額	1,566	1,534
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,463	1,168
圧縮積立金	23	17
その他	8	6
繰延税金負債合計	1,495	1,192
繰延税金資産(負債)の純額	1,495	1,192

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	
住民税均等割	0.9%	
持分法損益等連結調整に係る項目	1.9%	
繰延税金資産に対する評価性引当額	36.0%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額は169百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2百万円、その他有価証券評価差額金は167百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,260	2,175
	期中増減額	85	54
	期末残高	2,175	2,121
期末時価	6,671	6,985	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
- 不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,556	469	11,026	281	11,307		11,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高				221	221	221	
計	10,556	469	11,026	502	11,528	221	11,307
セグメント利益又は損失()	191	284	475	3	471	243	227
セグメント資産	17,010	2,089	19,099	781	19,881	9,435	29,316
その他の項目							
減価償却費	227	116	343	24	368	2	370
減損損失	36		36		36		36
持分法適用会社への投資額	685		685	233	919		919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	0	168	15	183	1	184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 243百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 244百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額9,435百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,435百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,545	468	8,014	299	8,314		8,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高				224	224	224	
計	7,545	468	8,014	524	8,538	224	8,314
セグメント利益又は損失()	611	298	312	0	311	233	544
セグメント資産	16,947	1,980	18,927	872	19,800	9,694	29,495
その他の項目							
減価償却費	239	105	344	22	367	1	368
減損損失		4	4		4		4
持分法適用会社への投資額	683		683	232	916		916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	33	629	6	636		636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 233百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 233百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額9,694百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,694百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,195	鋼構造物製造事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,049	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	1,199	工事未払金	78

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	1,309	工事未払金	127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994円87銭	974円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	16円10銭	13円25銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	393	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	393	323
普通株式の期中平均株式数(株)	24,444,614	24,441,167

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,577	24,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(261)	(259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,315	23,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,441,410	24,440,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	7		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	8		平成30年3月19日
合計	17	15		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,269	4,115	6,095	8,314
税金等調整前 四半期(当期) 純損失() (百万円)	77	96	206	320
四半期(当期) 純損失() (百万円)	81	99	210	323
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	3.34	4.07	8.62	13.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計期間
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.34	0.73	4.54	4.63

3 重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,949	7,083
受取手形	65	⁴ 137
完成工事未収入金	5,871	¹ 5,310
有価証券	699	699
未成工事支出金	³ 126	³ 88
材料貯蔵品	39	42
その他	¹ 137	¹ 163
流動資産合計	13,889	13,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,469	2,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,970	1,792
建物(純額)	498	834
構築物	1,635	1,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,370	1,392
構築物(純額)	264	242
機械及び装置	3,358	3,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,972	3,050
機械及び装置(純額)	386	417
車両運搬具	77	92
減価償却累計額	64	72
車両運搬具(純額)	12	19
工具、器具及び備品	307	293
減価償却累計額及び減損損失累計額	294	273
工具、器具及び備品(純額)	13	20
賃貸不動産	4,605	4,604
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,355	2,463
賃貸不動産(純額)	2,249	2,141
土地	1,115	1,115
リース資産	21	25
減価償却累計額	10	15
リース資産(純額)	10	10
建設仮勘定	1	33
有形固定資産合計	4,552	4,835
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	25
リース資産	6	4
その他	5	4
無形固定資産合計	41	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,310	2 8,198
関係会社株式	280	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	800
従業員に対する長期貸付金	17	18
長期前払費用	7	6
その他	83	81
投資その他の資産合計	9,300	9,487
固定資産合計	13,894	14,357
資産合計	27,784	27,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	204	301
工事未払金	1 1,043	1 1,025
リース債務	7	7
未払金	110	114
未払費用	1 91	1 102
未払法人税等	3	5
未成工事受入金	392	1,165
預り金	6	24
賞与引当金	64	54
完成工事補償引当金	12	9
工事損失引当金	3 257	3 293
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	37	-
その他	21	21
流動負債合計	2,261	3,134
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	1,457	1,162
退職給付引当金	555	573
役員退職慰労引当金	108	116
環境対策引当金	16	16
その他	157	144
固定負債合計	2,305	2,021
負債合計	4,567	5,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,430	19,730
繰越利益剰余金	792	23
利益剰余金合計	20,597	20,128
自己株式	1,268	1,268
株主資本合計	21,080	20,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,116
評価・換算差額等合計	2,136	2,116
純資産合計	23,216	22,727
負債純資産合計	27,784	27,882

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	11,026	³ 8,014
完成工事原価	^{1, 3} 10,020	¹ 7,784
完成工事総利益	1,005	229
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57	43
給料及び賃金	292	286
従業員賞与	46	42
賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	10	11
役員退職慰労引当金繰入額	22	12
法定福利費	54	54
福利厚生費	1	2
修繕費	10	12
事務用品費	9	8
通信交通費	64	62
水道光熱費	7	7
運搬費	0	1
広告宣伝費	0	0
交際費	13	10
寄付金	2	0
賃借料	26	26
減価償却費	24	22
租税公課	15	15
保険料	0	0
調査費	8	16
支払手数料	42	54
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	² 7	² 8
雑費	22	37
販売費及び一般管理費合計	779	773
営業利益又は営業損失()	226	543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	³ 4
有価証券利息	52	33
受取配当金	³ 144	³ 154
雑収入	³ 17	³ 18
営業外収益合計	218	211
営業外費用		
為替差損	1	0
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
営業外費用合計	6	4
経常利益又は経常損失 ()	438	337
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 10	-
投資有価証券売却益	37	-
会員権売却益	4	-
清算配当金	-	24
本社移転費用引当金戻入額	-	8
その他	0	-
特別利益合計	52	33
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3	-
固定資産除却損	⁶ 13	⁶ 6
減損損失	⁷ 36	⁷ 4
投資有価証券評価損	-	0
会員権評価損	-	1
本社移転費用引当金繰入額	37	-
退職給付制度終了損	11	-
その他	-	-
特別損失合計	101	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	389	316
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益又は当期純損失 ()	386	319

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,555	28.1	2,099	27.6
労務費	2	817	9.0	725	9.6
外注費	3	4,257	46.8	3,407	44.8
経費	4	1,451	15.9	1,359	17.9
(うち人件費)		(182)	(2.0)	(171)	(2.3)
完成工事補償引当金繰入額		12	0.1	9	0.1
工事損失引当金(純額)		52	0.6	36	0.5
作業屑等控除額		42	0.5	36	0.5
当期工事原価		9,104	100.0	7,601	100.0
期首未成工事支出金		875		126	
合計		9,980		7,728	
他勘定振替高	5	18		25	
期末未成工事支出金		126		88	
当期完成工事原価(注)		9,835		7,614	

- (注) 1 平成23年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(185百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。
- 2 平成24年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(170百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
別途積立金		
当期首残高	19,130	19,430
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	19,430	19,730
繰越利益剰余金		
当期首残高	855	792
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	386	319
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	63	769
当期末残高	792	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,361	20,597
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	386	319
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	236	469
当期末残高	20,597	20,128
自己株式		
当期首残高	1,267	1,268
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,268	1,268
株主資本合計		
当期首残高	20,845	21,080
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	386	319
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	235	469
当期末残高	21,080	20,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,716	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579	19
当期変動額合計	579	19
当期末残高	2,136	2,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,716	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579	19
当期変動額合計	579	19
当期末残高	2,136	2,116
純資産合計		
当期首残高	23,561	23,216
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益又は当期純損失()	386	319
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579	19
当期変動額合計	344	489
当期末残高	23,216	22,727

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	百万円	0百万円
その他流動資産	40百万円	67百万円
工事未払金	271百万円	242百万円
未払費用	0百万円	0百万円

- 2 仕入債務の担保

(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。

	前事業年度	当事業年度
三菱商事株式(投資有価証券)	188百万円	156百万円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金に対応する額	2百万円	0百万円
(未成工事支出金)	2百万円	0百万円

- 4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受取手形		21百万円

5 偶発債務

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。

当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

	前事業年度	当事業年度
銀行が保証状を発行したことに対する保証額(円換算前)	13百万円 (35億1千万ベトナムドン)	36百万円 (35億1千万ベトナムドン及び22百万円)

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	215百万円	224百万円

- 2 当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	7百万円	8百万円

- 3 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	百万円	8百万円
完成工事原価	0百万円	百万円
受取利息	百万円	0百万円
受取配当金	12百万円	10百万円
雑収入	7百万円	6百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
土地	10百万円	百万円

5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	3百万円	百万円

6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	1百万円	2百万円
構築物	2百万円	0百万円
機械及び装置	7百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用	1百万円	3百万円
計	13百万円	6百万円

7 減損損失

(前事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円

上記の資産グループについては、当社の本社移転(平成24年4月予定)による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(当事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円

上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	1,567百万円	1,689百万円

2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	47百万円	38百万円

3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	543百万円	468百万円

4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	254百万円	290百万円
関係会社に対する経費	6百万円	8百万円
退職給付費用	32百万円	37百万円

5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	6百万円	9百万円
前期未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	3百万円	1百万円
その他	7百万円	14百万円
計	18百万円	25百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,065,237	6,175		2,071,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,071,412	1,011		2,072,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器(備品)であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	44百万円
減価償却累計額相当額	34
期末残高相当額	10

当事業年度

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	17百万円
減価償却累計額相当額	14
期末残高相当額	3

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	7百万円	3百万円
1年超	4	0
合計	11	4

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	9百万円	7百万円
減価償却費相当額	10	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	42	42
関連会社株式	237	237
計	280	280

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	225百万円	203百万円
役員退職慰労引当金	44	41
環境対策引当金	6	5
賞与引当金	25	20
工事損失引当金	104	110
本社移転費用引当金	15	
欠損金	978	1,008
その他	118	92
繰延税金資産小計	1,518	1,482
評価性引当額	1,518	1,482
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,457	1,162
繰延税金資産(負債)の純額	1,457	1,162

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	
住民税均等割	0.9%	
繰延税金資産に対する評価性引当額	35.8%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額は167百万円減少し、その他有価証券評価差額金は167百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	932円23銭	912円61銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	15円50銭	12円85銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	386	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	386	319
普通株式の期中平均株式数(株)	24,907,792	24,904,345

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,216	22,727
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,216	22,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,904,588	24,903,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,880
		三菱商事(株)	600,324	1,152
		(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	656
		中部電力(株)	267,204	399
		東海旅客鉄道(株)	200	136
		北陸電力(株)	75,092	112
		北海道電力(株)	83,727	101
		名古屋鉄道(株)	285,827	65
		三菱地所(株)	43,143	63
		(株)大林組	168,751	60
		近畿日本鉄道(株)	190,500	60
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		新日本製鐵(株)	218,888	49
		京浜急行電鉄(株)	51,291	37
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	34
		関西電力(株)	22,049	28
		関西国際空港(株)	460	23
		東北電力(株)	24,096	22
		中国電力(株)	13,656	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
ブラザー工業(株)	16,808	18		
中部国際空港(株)	304	15		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	13		
その他 29銘柄	236,681	83		
小計		8,215,185	5,105	
計		8,215,185	5,105	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第64回	600	
		利付国債第302回	100	
		小計	700	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第303回	100	
		B T M U キュラソー・ホールディング	500	
		三菱U F J 証券ホールディングス(株)	500	
		第12回三菱U F J リース(株)無担保社債	500	
		モルガンスタンレー 変動利付債	500	
		三菱U F J リース 0.335 ユーロ円債	500	
		小計	2,600	
	その他有 価証券		三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・C M S 連動債	500
			小計	500
			計	3,800
			3,792	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	64	54	64		54
完成工事補償引当金 (注) 1	12	9	12	0	9
工事損失引当金	257	224	188		293
損害賠償損失引当金	9		0		9
本社移転費用引当金 (注) 2	37		28	8	
役員退職慰労引当金	108	12	4	-	116
環境対策引当金	16				16

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

2 本社移転費用引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金	当座預金	249
	普通預金	1,288
	定期預金	5,542
	小計	7,079
合計		7,083

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)銭高組	43
(株)エム・テック	39
共生機構(株)	21
静和工業(株)	19
(株)ピーエス三菱	6
片山ストラテック(株)	6
合計	137

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	21
平成24年4月満期	24
平成24年5月満期	18
平成24年6月満期	67
平成24年7月満期	6
合計	137

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,082
中部電力(株)	1,009
(株)横河ブリッジ	233
静岡県	207
阪神高速道路(株)	180
鹿島建設(株)	175
清水建設(株)	174
静岡市	153
大同特殊鋼(株)	144
岐阜県	133
その他	815
合計	5,310

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 12}$
5,871	7,922	8,483	5,310	61.5	8.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
橋梁	7	1	7	20	36
鉄骨	22	2	12	14	51
合計	29	4	19	34	88

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
鋼板	392	32
形鋼	7	0
スクラップ	15	0
消耗工具類	16	7
消耗品類	1	1
合計	433	42

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
徳倉建設(株)	31
(株)川金コアテック	30
(株)三東橋梁	22
東海コンクリート工業(株)	19
オイレス工業(株)	15
日本鑄造(株)	13
(株)明政工業	12
(株)アック	11
澄川塗料(株)	10
坂本工業(株)	10
その他	123
合計	301

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	60
平成24年5月満期	115
平成24年6月満期	125
平成24年7月満期	0
合計	301

工事未払金

相手先	金額(百万円)
丸定産業(株)	127
中部建工(株)	107
(株)川金コアテック	81
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	56
横浜ゴムMBジャパン(株)	42
三好塗装工業(株)	37
(株)角藤	33
瀧上精機工業(株)	31
(株)中野組	25
丸定運輸(株)	22
その他	458
合計	1,025

未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省他 (注) 1	1,162
名城大学他 (注) 2	2
合計	1,165

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,162百万円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。また、合併後以降の単元未満株式の買取りの取扱場所及び株主名簿管理人は以下のとおりであります。
取次所	取扱場所 (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店 株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月30日
	(第74期)	至	平成23年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月30日
	(第74期)	至	平成23年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第75期	自	平成23年4月1日	平成23年8月12日
	第1四半期	至	平成23年6月30日	東海財務局長に提出
	第75期	自	平成23年7月1日	平成23年11月14日
	第2四半期	至	平成23年9月30日	東海財務局長に提出
	第75期	自	平成23年10月1日	平成24年2月14日
	第3四半期	至	平成23年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年7月4日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関連して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、灌上工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、灌上工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

瀧上工業株式会社
取締役会御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関連して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。